

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月25日

上場取引所 名

上場会社名 ジャニス工業株式会社

コード番号 5342 URL <http://www.janis-kogyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山川芳範

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 富本和伸

TEL 0569-35-3150

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	3,098	△8.4	34	△39.0	27	△42.0	27	△10.6
21年3月期第3四半期	3,384	—	57	—	47	—	31	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	1.49	—
21年3月期第3四半期	1.67	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	5,262	1,924	36.6	102.96
21年3月期	5,516	1,900	34.5	101.71

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 1,924百万円 21年3月期 1,900百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100	△11.7	50	△38.0	30	△56.8	20	△61.0	1.07

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	19,167,715株	21年3月期	19,167,715株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	480,196株	21年3月期	476,794株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	18,688,823株	21年3月期第3四半期	18,692,906株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融・経済危機により企業業績や雇用環境は依然として厳しく、個人消費が低迷するなど、先行き不透明感がより一層強まる状況となりました。

当社関連業界におきましては、新設住宅着工戸数が依然として前年同四半期を大幅に下回る水準で推移する中、景気の二番底懸念も増しており、非常に厳しい市場環境で推移いたしました。

こうした状況の中、オート洗浄とオート開閉機能を搭載した省エネ便座をプラスアルファした「イーフィットクリンアルファ」「ココクリンアルファ」に代表されるフロントスリムトイレに、簡単リフォーム対応の「バリュークリン」を加え、商品ラインナップの充実を図るとともに、より一層の売上増加に注力してまいりました。また奥行きコンパクトな化粧台「リフレスタンド」を発売し、リフォーム市場への拡販に努めてまいりました。コスト管理におきましては、全社横断のコスト削減活動「シェイプアップ76」を強化し、生産部門で製造原価低減をさらに推進し、営業・開発・管理部門でもコスト圧縮に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は、3,098百万円と前年同四半期と比べ285百万円(8.4%)減少いたしました。利益面につきましては、営業利益は、34百万円と前年同四半期と比べ22百万円の減少、経常利益は、27百万円と前年同四半期と比べ19百万円の減少、四半期純利益は、27百万円と前年同四半期と比べ3百万円の減少となり、大幅な減収であったものの徹底したコスト削減活動が奏功し、減少幅を最小限に抑えることができました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、195百万円減少して2,087百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少253百万円と現金及び預金の増加87百万円によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、58百万円減少して3,174百万円となりました。これは主として、有形固定資産の減少53百万円によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて、253百万円減少して5,262百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、302百万円減少して1,578百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少96百万円と短期借入金の減少190百万円によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、25百万円増加して1,760百万円となりました。これは主として、社債の増加80百万円と役員退職慰労引当金の減少60百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、276百万円減少して3,338百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、23百万円増加して1,924百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加27百万円によるものであり、自己資本比率は36.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ87百万円増加し、430百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、296百万円となりました。これは主として、税引前四半期純利益33百万円、売上債権の減少239百万円、減価償却費135百万円、長期未払金の増加41百万円による資金の増加と、仕入債務の減少96百万円、役員退職慰労引当金の減少60百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、85百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、123百万円となりました。これは主として、長期借入れによる収入100百万円と社債の発行による収入97百万円の資金の増加と、短期借入金の返済190百万円と長期借入金の返済130百万円による資金の減少によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成21年5月14日発表の通期の業績予想に変更ありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

たな卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

法人税等の算定方法

当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	430,640	343,617
受取手形及び売掛金	1,074,134	1,328,041
製品	451,449	440,635
仕掛品	46,303	50,959
原材料及び貯蔵品	71,539	70,022
前渡金	2,874	34,282
前払費用	5,333	8,917
その他	13,682	9,088
貸倒引当金	△8,071	△2,060
流動資産合計	2,087,888	2,283,503
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	360,483	374,407
構築物(純額)	33,171	33,286
機械及び装置(純額)	324,036	367,855
車両運搬具(純額)	307	391
工具、器具及び備品(純額)	56,822	47,318
土地	2,103,628	2,102,238
建設仮勘定	11,727	18,531
有形固定資産合計	2,890,178	2,944,029
投資その他の資産		
投資有価証券	50,139	53,873
出資金	120	120
長期貸付金	—	114
破産更生債権等	14,170	—
長期前払費用	1,706	—
差入保証金	38,933	39,737
投資不動産(純額)	174,462	175,568
その他	40,700	43,800
貸倒引当金	△35,670	△24,400
投資その他の資産合計	284,562	288,814
固定資産合計	3,174,740	3,232,843
資産合計	5,262,628	5,516,347

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	613,414	710,097
短期借入金	380,000	570,000
1年内返済予定の長期借入金	419,952	420,072
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払金	36,428	34,609
未払費用	28,546	37,645
未払法人税等	7,055	12,255
未払消費税等	13,176	19,974
前受金	4,079	4,079
預り金	18,972	3,946
設備関係支払手形	21,569	15,589
賞与引当金	14,917	52,209
その他	9	—
流動負債合計	1,578,120	1,880,479
固定負債		
社債	80,000	—
長期借入金	539,610	569,964
繰延税金負債	1,043	940
再評価に係る繰延税金負債	696,849	696,849
退職給付引当金	240,119	242,775
役員退職慰労引当金	—	60,661
長期未払金	41,410	—
長期預り保証金	161,426	163,683
固定負債合計	1,760,459	1,734,874
負債合計	3,338,580	3,615,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	250,000	250,000
その他資本剰余金	218,339	218,339
資本剰余金合計	468,339	468,339
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△536,765	△564,654
利益剰余金合計	△536,765	△564,654
自己株式	△34,768	△34,573
株主資本合計	896,805	869,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,325	23,964
土地再評価差額金	1,007,917	1,007,917
評価・換算差額等合計	1,027,242	1,031,881
純資産合計	1,924,048	1,900,993
負債純資産合計	5,262,628	5,516,347

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,384,728	3,098,801
売上原価	2,634,450	2,348,888
売上総利益	750,277	749,913
販売費及び一般管理費	692,951	714,945
営業利益	57,325	34,967
営業外収益		
受取利息	7	12
受取配当金	1,633	1,080
受取賃貸料	35,803	35,666
受取補償金	6,504	3,158
その他	1,863	6,700
営業外収益合計	45,813	46,618
営業外費用		
支払利息	32,373	27,872
売上割引	8,106	10,530
租税公課	7,571	7,248
その他	7,678	8,424
営業外費用合計	55,730	54,075
経常利益	47,408	27,510
特別利益		
固定資産売却益	148	100
投資有価証券売却益	631	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	12,100
その他	17	48
特別利益合計	798	12,248
特別損失		
固定資産除売却損	11,711	4,592
災害による損失	—	1,923
特別損失合計	11,711	6,516
税引前四半期純利益	36,494	33,243
法人税、住民税及び事業税	5,300	5,354
法人税等合計	5,300	5,354
四半期純利益	31,194	27,888

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,218,253	984,633
売上原価	951,749	750,535
売上総利益	266,503	234,097
販売費及び一般管理費	244,466	255,071
営業利益又は営業損失(△)	22,037	△20,974
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	719	552
受取賃貸料	11,936	11,901
受取補償金	2,798	896
その他	298	2,790
営業外収益合計	15,753	16,141
営業外費用		
支払利息	10,875	8,592
売上割引	3,100	3,934
租税公課	2,523	2,416
その他	2,631	2,412
営業外費用合計	19,131	17,354
経常利益又は経常損失(△)	18,660	△22,187
特別利益		
その他	13	—
特別利益合計	13	—
特別損失		
固定資産除売却損	931	565
災害による損失	—	1,923
特別損失合計	931	2,488
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	17,742	△24,676
法人税、住民税及び事業税	1,766	1,807
法人税等合計	1,766	1,807
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,976	△26,483

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	36,494	33,243
減価償却費	143,033	135,144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△331	17,281
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,947	△37,292
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,359	△2,656
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,448	△60,661
受取利息及び受取配当金	△1,640	△1,093
受取賃貸料	△35,803	△35,666
支払利息	32,373	27,872
固定資産除売却損益 (△は益)	11,562	4,492
投資有価証券売却損益 (△は益)	△631	—
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	41,410
売上債権の増減額 (△は増加)	15,803	239,735
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△61,730	△7,676
仕入債務の増減額 (△は減少)	64,553	△96,683
その他	△34,255	35,718
小計	146,568	293,169
利息及び配当金の受取額	1,640	1,093
賃貸料の受取額	35,803	35,666
利息の支払額	△32,373	△26,693
法人税等の支払額	△7,040	△7,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,599	296,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	873	—
有形固定資産の取得による支出	△71,583	△85,540
有形固定資産の売却による収入	148	—
その他	1,851	△197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,709	△85,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,000	△190,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△76,726	△130,474
社債の発行による収入	—	97,260
自己株式の取得による支出	△222	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,948	△123,408
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,940	87,022
現金及び現金同等物の期首残高	325,536	343,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	344,477	430,640

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。